評価対象範囲の決定方法

- J SOXの特長・・・全ての評価対象について内部統制を構築する必要はありません 評価対象の絞り込みを効果的に進めることにより、スリムな内部統制が実現します
 - 1.連結財務諸表の重要な勘定科目の選定方法とポイント

連結財務諸表の重要な勘定科目の構成

財務報告に係る内部統制評価システム

重要な勘定科目とアサーションの識別

虚偽記載の事例

勘定科目のアサーション

2.主要な事業、取引、関連業務プロセスの選定

主要な事業、取引、業務プロセスの識別と事例

J-SOX:実施基準における選定ルール

勘定科目と関連の業務プロセスとのマッピング方法

評価対象とする事業拠点

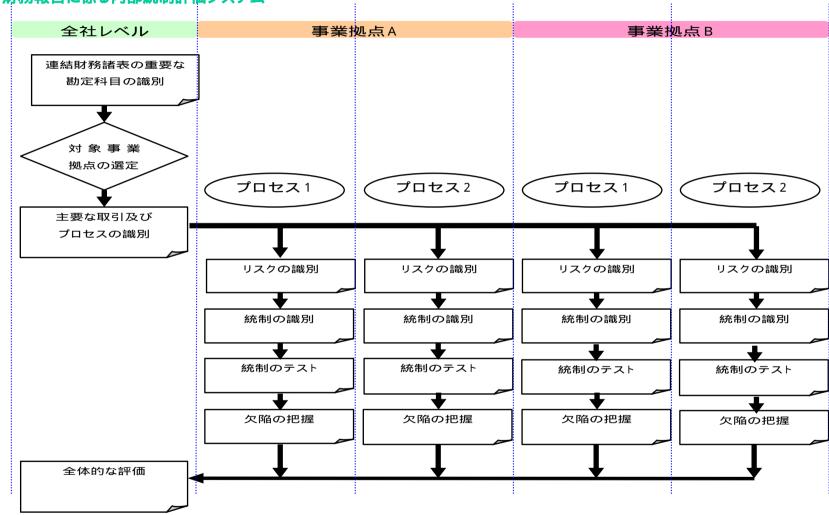
選定の原則と事業形態による選定方法の補完対策

3.カバレッジの適正化/検証方法

勘定科目·業務プロセス/マトリックス分析による定量評価方法 選定~評価~検証事例

1.連結財務諸表の重要な勘定科目の選定方法とポイント

財務報告に係る内部統制評価システム



連結財務諸表の重要な勘定科目の構成

- (1)リスクアプローチに基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価では、財務諸表の勘定科目と注記の中から<u>重要な虚偽記載リスクに結びつく可能性</u>が高い勘定科目と注記を識別し、そのリスクを防止・発見する統制が有効であるかどうかを評価する。
- (2)したがって,財務報告に係る内部統制の有効性を評価する作業は,連結財務諸表の勘定科目や注記の中から,<u>重要な虚偽記載リスクに結びつく固有</u> リスクが高い勘定科目と注記(以下"重要な勘定科目等")を特定することから始める。
- (3)重要な勘定科目等を識別する際の基本になるのは、「財務諸表レベルの重要な虚偽記載リスク」の水準を設定した際に用いた影響度である。
- (4)ある勘定科目の金額がこの影響度の量的基準以下の場合は、もはや、その勘定科目や注記は、重要でないといえる。 たとえば、金額的に小さく個別表示されない貯蔵品、前渡し金、前払い費用、未収収益、未収金、未払金、未払費用、前受金、預かり金、前受収益などは、重要な債務が隠されている可能性が無いのであれば、重要な勘定科目とみなす必要はない。
- (5)しかし,<u>単に金額的に小さくても質的な要素の点で虚偽記載に結びつく可能性が高ければ重要な勘定科目とみなされる可能性もある</u>。ここでの<u>質的な要素</u>とは,人為的な誤りの可能性が高い(取引の認識時点が不明確な勘定),金額の決定に見積りや判断が介入する(評価や見積りをともなう勘定),横領などの不正に対して脆弱性がある(現金や換金可能な資産に係る勘定),などの虚偽記載が起こりやすい性質に関するものである。
- (6)重要な勘定科目を識別する作業では、まず、連結財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を含む)の各勘定科目と注記(附属明細表を含む)に、異なる取引やプロセスに属する複数の取引や勘定残高が混在している場合は、それぞれが異なる取引やプロセスに属するように分解する。例えば、回収可能性の検討や品質が低下した資産の評価は、通常、売掛金や棚卸資産の重要な勘定科目の構成要素と考えられ、それらは異なる取引、或いはプロセスに属している。なぜならば、回収可能性の検討や品質が低下した資産の評価は主観的な判断に負うところが大きく、売掛金や棚卸資産の残高に影響を与える引当金の設定は、日常の経常的なプロセス(販売や現金受取等)ではなく、経営者の見積りのプロセスからもたらされるからである。
- (7)<u>連結財務諸表の各勘定科目の構成要素を異なる取引とプロセスに属するまで分解</u>することにより,後の作業である重要な事業または業務,重要な取引やプロセスの識別が容易になる。
- (8)会社の組織構造も,勘定科目の構成要素を異なるプロセスまたは取引(あるいは異なるリスク又は統制)に属するようになるまでに分ける要因である。
- (9)会社が5つの事業部門を有し、それぞれが独特な経営および会計プロセスを有し、勘定科目が異なる統制環境とリスクで構成されている場合は、重要な <u>虚偽記載リスクを低減する統制を文書化</u>し、評価する際には、事業部門ごとに、各勘定科目(もしそれらが重要であれば)の取引またはプロセスを識別し、 評価する必要がある。
- (10)このことから,効率的・効果的に財務報告に係る内部統制を識別し,文書化し,評価するためには,<u>連結財務諸表の勘定科目を事業別,国別,拠点別,業</u> <u>務システム別等に分類するのが合理的である。</u>

重要な勘定科目とアサーションの識別

- (1)連結財務諸表の各勘定科目と注記を構成する主要な取引およびプロセスは,通常,財務諸表ではなく、総勘定元帳レベルの勘定科目に関係している。 言い換えると、連結精算表や総勘定元帳レベルで識別する方が公表財務諸表レベルで識別するよりは、重要でない勘定科目を識別しやすくなる。 たとえば、公表財務諸表の勘定科目である現金および預金は、小口現金、当座預金、普通預金、定期預金などの連結精算表あるいは総勘定元帳レベルでの勘定科目で構成されるが、頻繁に入出金取引が行われる普通預金や、金額的に大きな定期預金は財務諸表の虚偽記載リスクは大きく、金額的に小さな小口現金は、虚偽記載リスクは小さいといえる。
- (2)そこで,評価作業を始めるには,連結財務諸表で重要な勘定科目として識別されたものを総勘定元帳での勘定科目に関連づけて分解する必要がある。
- (3)総勘定元帳の重要な勘定科目

連結財務諸表に連結されている事業拠点が業務プロセスに係る統制の評価対象に選定されたら、その事業拠点は総勘定元帳、あるいは試算表の勘定 科目レベルで重要な勘定科目を識別しなければならない。

この際、連結財務諸表の各勘定科目の主要部分をカバーするように総勘定元帳の勘定科目を選定する必要がある。

総勘定元帳から重要な勘定科目を識別する基準は、その勘定科目が重大な誤りを含む可能性があるかどうかである。

その際に考慮すべき要素には、次の項目がある。勘定科目毎に、これらの要素に該当するか否かを検討して,重要な勘定科目を識別する。

- ·勘定科目の<u>金額的大きさ</u>。/·勘定科目の<u>損失または不正への脆弱性</u>。/·勘定科目を通じて処理された<u>個々の取引件数.規模,複雑さ,同質性</u>。
- ·勘定科目の金額が<u>主観的判断に左右される程度</u>。/ ·勘定科目に内在する会計処理および財務報告の<u>複雑さ</u>。/ ·<u>利害関係者間取引</u>の存在。
- ·勘定科目の内容の変化の程度(複雑さ,または新しいタイプの取引の導入など)。
- (4)虚偽記載の内容の特定

虚偽記載リスクに結びつく固有リスクが高い重要な勘定科目等を特定したら、その固有リスクの内容を「アサーション」レベルで識別する。 なぜなら、すでに述べたように、<u>財務諸表の虚偽表示は、財務諸表の勘定科目および注記に係る「アサーション」の未達成によって起こる</u>からである。 重要な勘定科目等に係る「アサーション」レベルでの虚偽記載の固有リスクは、勘定科目を構成する取引によって異なる。

- ex1. 売掛金や売上高では,現金販売の場合は取引の発生(収益の実現)や評価・測定の「アサーション」が達成されない可能性は低いが,販売代金の 着服の危険が高いので取引の網羅性の「アサーション」が満たされない可能性は高くなる。
- ex2.情報システムの構築などのサービスでは、どの時点で収益を実現したとみなすかの判断が画一的ではなく、売上取引の発生と売掛金の実在性のアサーションが満たされなくなる可能性が高い。もちろん、売上高や売掛金の測定・評価のアサーションが満たされなくなる可能性も高くなる。

虚偽記載の事例

勘定科目	虚偽記載の原因	虚偽記載リスク	アサーション
現金	役員の不正	使い込んだ現金を存在するように報告する	実在性
	従業員の不正		
	従業員の誤り	支払や受取の記録を忘れる	網羅性
	ITの不機能	架空の支払や受取を記録する	実在性
		外貨の換算を誤る	評価·測定
売掛金	役員の粉飾	架空の売上・売掛金を計上する	実在性,発生
売上	従業員の粉飾	未実現の売上を(早く)計上する	実在性,発生
	従業員の不正	横領した売掛金を実在するかのように報告する	実在性
	従業員の誤り	未実現の売上を(早く)計上する	実在性,発生
	Ⅱの不機能	売上の記録を忘れる	網羅性
		売上の金額を誤る	評価·測定
		外貨建売掛金の換算を誤る	評価·測定
たな卸資産	役員の粉飾	含み損のある製品の評価損を認識しない	評価·測定
	従業員の粉飾		
	従業員の不正	横流しした商品を実在するかのように報告する	実在性
	従業員の誤り	出荷した,あるいは受け取った製品を記録しない	網羅性
	Ⅱの不機能	出荷していない,受け取っていない	実在性·発生
		製品を記録する	
金掛買	役員の粉飾	仕入債務を認識しない	網羅性
	従業員の粉飾		
	従業員の不正	架空の債務を記録して現金を着服する	実在性
	従業員の誤り	発生していない債務を記録する	実現性
		発生した債務を記録しない	網羅性
	Ⅱの不機能	買掛金の金額を誤る	評価·測定

勘定科目のアサーション

- (1)財務諸表は、それを構成する各勘定科目のアサーションをすべて達成することによって、適正に表示することができる。
- (2)財務諸表の各勘定科目は,企業の経営活動(取引)を貨幣的価値で測定し,記録し表示したものであるから,勘定科目に関連するアサーションに関する統制の有効性を評価するには,<u>勘定科目に影響を与える取引を処理している業務に組み込まれた統制(ただし,財務諸表のアサーションに関するもの)の</u>有効性を評価する必要がある。
- (3)複式簿記のもとでは、1つの取引は借方と借方で2つの勘定科目に、同時に影響を与える。また製品の販売取引のように、同時に4つの勘定科目(たとえば、売上、売上原価、売掛金、製品)に影響を及ぼす取引もある。
- (4)下図は財務諸表のアサーションである。これらのいくつかが財務諸表の各勘定に関係している。 たとえば、現金勘定にとっては実在性や網羅性は達成しなければならない重要なアサーションであるが、評価・測定は外貨預金を保有していない限りは重要なアサーションではない。しかし売掛金にとっては、実在性、網羅性に加え、評価は達成しなければならないアサーションである。 売掛金は、その回収可能性によって貸倒引当金の額が影響を受け、しいては売掛金の金額に影響があるからである。

財務諸表の	内 容
アサーション	
実在性	資産または負債がある時点で存在しているということ。
発生	記録された取引または出来事が期間中に実際に起きたということ。
網羅性	記録されていない資産,負債,取引,出来事または公表されていない事項は存在しないということ。
	記録された日時と発生した日時が合致しているということ。
	仕訳の勘定科目と転記が正しいということ。
評価·測定	適切な額の資産または負債が記録されているということ。
	適切な額の取引または出来事が記録され、適切な期間に収益または費用が分配されたということ。
権利·義務	資産または負債がある時点で会社に属しているということ。
表示·開示	財務諸表において項目が適切に分類され、表記され、公表されているということ。

(5)これらの財務諸表の<u>アサーションが達成されているか否かは、販売や購買などの日常業務の段階で考慮しなければならない</u>が、「表示・開示」は、財務諸表を作成する段階で考慮するアサーションである。

2.主要な事業、取引、関連業務プロセスの選定

主要な事業、取引、業務プロセスの識別と事例

(1)会社の業務と財務報告の関係

アサーションに関する統制の有効性を評価するには、<u>勘定科目に影響を与える主要な取引とその取引を処理するプロセス(関連プロセス)を識別する</u>必要がある。

主要な取引と関連プロセスの識別にあたっては、まず、会社の業務は社会的に有用な付加価値を創造することを目的に営まれており、適正な財務報告の実現を唯一の目的にしているのではないことに留意する必要がある。

このことは,会社の業務には,適正な財務報告の実現に直接関係しない多くの業務があるので,<mark>どの業務プロセスが勘定科目に影響を与えているか</mark>を 慎重に検討して識別する必要があることを示している。

財務報告に関連する一連の業務手続は会計処理手続とも呼ばれる。

会計処理手続は、<u>業務処理手続と一体になっている場合と純粋な会計処理手続の場合</u>がある。前者の例としては販売や購買などの業務プロセスに 組み込まれた会計処理手続があり、後者の例としては財務諸表作成プロセスがある。

(2)主要な取引と関連プロセス

主要な取引

- ·主要な取引とは、会社の業務の中で、<u>重要な勘定科目の主要な部分を占める取引</u>のグループ(主要な取引の種類)である。
- ·取引の種類が異なれば取引固有のリスクも異なるので<u>、統制の有効性を評価するには、会社の主要な取引を識別しなければならない</u>。
- ・主要な取引の種類を識別するにあたっては、少額の取引は取り上げる必要がない。

関連プロセス

- ・主要な取引の種類を識別したら、その取引が行われる業務プロセスを理解し、その業務プロセスの中で財務報告に関連するプロセスを識別する。 この関連プロセスは、通常、業務プロセスのより小さな区分である。
- ・関連プロセスは,<mark>取引を開始,記録,処理,報告することに関係している</mark>。この多くは,データの集積,データの分類と合算,取引の実行,計算,取引ファイルと データ・ファイルのアップ・デート,データの集計・表示・報告,という一連の作業をともなう。
- ・財務報告の内部統制の有効性評価は、あくまでも財務報告を適正にするための内部統制が有効であるかどうかを評価する。 したがって、財務報告に関係しない業務プロセスを識別したり、そのプロセスの内部統制の有効性は評価したりする必要はない。

主要な事業、取引、業務プロセスの事例

勘定科目	構成する主要な取引の種類	関連する業務プロセス
現金	販売代金(売掛金)の回収	代金回収
	原材料購入代金の支払	代金支払い
	生産設備の購入代金の支払	代金支払い
	その他物品・サービスの購入代金の支払	代金支払い
	給与の支払	給与支払
売掛金·売上高	製品出荷販売	製品出荷,売掛金の管理
	(店頭販売は金額が売上の 1%未満のため省略)	
たな卸資産	ビール	ビールの保管
	ワイン	ワインの保管
	薬品	薬品の保管
金柱買	原材料の購入	原材料の購入
	生産設備の購入	生産設備の購入
	その他物品・サービスの購入	その他物品サービスの購入

J - SOX: 実施基準における選定ルール

1. 全社的な内部統制の評価

2.決算・財務報告に係る業務プロセスの評価

- 3.決算・財務報告プロセス以外の業務プロセスの評価
- (1)重要な事業拠点の選定(売上高で概ね2/3程度に達するまで選定、連結子会社含む)
- (2)評価対象とする業務プロセスの識別

重要な事業拠点における、企業の事業目的に大き〈係わる勘定科目に至る業務プロセスは、全 て評価対象

重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点において、財務報告への影響を勘案して、重要性の 大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加

全社的な内部統制の評価結果をふまえて、業務プロセスに係る評価の範囲、方法等を調整

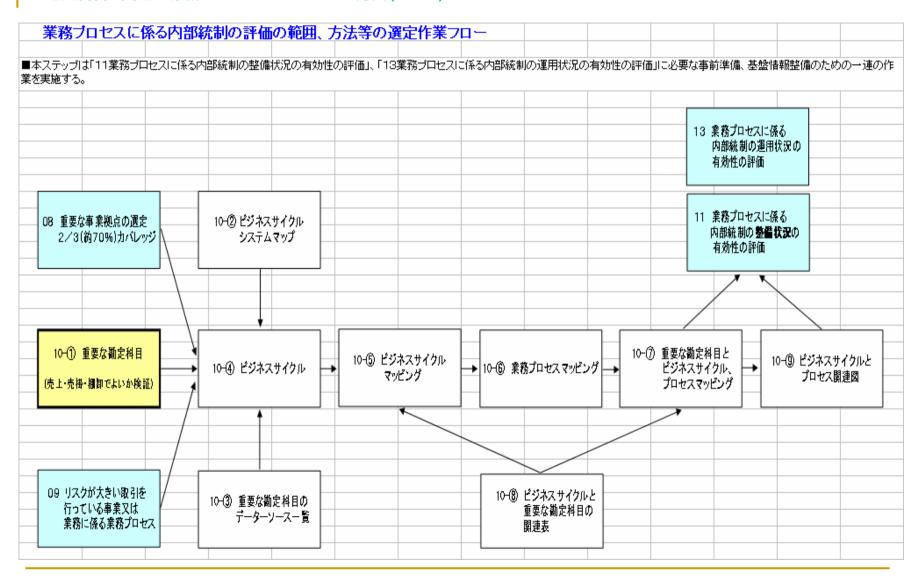
評価範囲について、必要に応じて、監査人と協議

(3)評価対象とした業務プロセスの評価

(4)内部統制の報告

内部統制の不備 が発見された場合、 期末までに是正処置 重要な欠陥が 期末日に存在する場合は、開示が必要

勘定科目と関連の業務プロセスとのマッピング方法(その1)



勘定科目と関連の業務プロセスとのマッピング方法(その2)

耒務/ロセスに除る	内部統制の評価の範囲	別、方法寺の調整	りビジネスサイ	(グルマッピン)' <u>)</u>							
) ビジネスサイクルと勘定科	目の対応表は「®ビジネスサイ	ブクルと重要な勘定科目の関連	表」を参照									
財務諸表開示レベル 勘定科目	会計帳簿レベル 勘定科目	勘定科目細目	売上・売上債権 ビジネスサイクル	仕入・仕入債務 ビジネスサイクル	たな卸資産 ビジネスサイクル	製造 ビジネスサイクル	固定資産 ビジネスサイクル	人件 要 ビジネスサイクル	財務 ビジネスサイクル	税務 ビジネスサイクル	財務報告 ビジネスサイクル	備考
(流動資産)												
現金・預金	現金	本社							0		0	
		AA事業所							0		0	
	銀行預金	B1銀行普通預金	0						0		0	
		B2銀行普通預金		0				0	0		0	
受取手形	受取手形	-	0								0	
売掛金	売掛金	AA事業所売掛金	0								0	
		CC事業所売掛金	0								0	
製品	製品	製品(評価損未計上)				0					0	
		製品評価損引当金									0	
その他の流動資産	未収入金	-										
	前払い費用	-										
	仮払金	従業員仮払金						0			0	
		その他仮払金									0	

勘定科目と関連の業務プロセスとのマッピング方法(その3) 業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲、方法等の調整 ⑥業務ブロセスマッピング 売上・売上債権ビジネスサイクル ブロセスオーナー 経理部 経理部長 日本太郎 財務諸表作成プロセス 財務システム 会計システム 賃)売掛金 借)現金預金 借)売上原価 貸)製品 借)売掛金 貸)売上 借)現金預金 借)貸倒損失 借)売掛金 貸)受取手形 借)受取手形 (費) 売掛金 ブロセスオーナー ブロセスオーナー ブロセスオーナー ブロセスオーナー ブロセスオーナー 営業管理部長 関薫 物流部長 山田三郎 営業管理部長 関薫 営業管理部長 関 営業管理部長 関薫 物流管理部 受注センター 営業管理部 営業管理部 営業管理部 債権管理プロセス 受注プロセス 出荷プロセス 売上計上プロセス 請求・回収プロセス 出荷・販売管理システム 売掛金管理システム 売掛金管理システム 出荷システム 受注システム 営業管理部 取引申請プロセス 仕入・仕入債務ビジネスサイクル 製造ビジネスサイクル 与信管理システム

勘定科目と関連の業務プロセスとのマッピング方法(その4)

◇◆ビジネスサイクル、業務プロセスと勘定科目の対応表は「®ビジネスサイクルと重要な勘定科目の関連表」を参照 売上・売上情権ビジネスサイクル 財務諸表間示レベル 受注 出荷 売上計上 返品 請求 回収 債権管理 プロセス プロセス プロセス プロセス プロセス プロセス プロセス 場金・現金同等財物 ◆ ◆ ◆ ◆ ● 日管別に当金 ◆ ◆ ◆ ◆ 中/L 指益計算書勘定科目 ◆ ● ●	
売上・売上債権ビジネスサイクル	
売上・売上債権ビジネスサイクル 受注	
財務諸表開示レベル 受注 出荷 売上計上 返品 請求 回収 債権管理 プロセス プロセス プロセス プロセス プロセス プロセス プロセス プロセス	
####################################	
現金・現金同等財物 受取手形・売掛金 ◇ ◆ ◆ ◆ ◆ 貸倒引当金 棚町資産 ◆ P/L 損益計算書勘定科目	備考
現金・現金同等財物	
貸倒引当金 棚卸資産 ◆ P/L 損益計算書勘定科目	
棚印資産 ◆	
P/L 損益計算書勘定科目	
- / - Man + B/C 113	
売上高	
売上原価	
貸倒引当金繰入	
貸倒損失	

評価対象とする事業拠点の識別

- (1)重要な勘定科目等,重要な事業や業務,主要な取引と関連するプロセスを識別したら,これらに該当する事業拠点で<u>「アサーション」を満たすための統制が</u> 構築・運用されているか、それが有効であるか否かを評価する。
- (2)連結財務諸表を作成している会社は,複数の事業所またはグループ会社を持っているのが普通である。 この場合は,<mark>評価作業の対象になる事業所や</mark> 子会社等(以下"事業拠点")を識別する必要がある。
- (3)事業拠点を識別する要素

複数の事業拠点の中から統制の評価対象にする事業拠点を選択するうえで考慮すべき要素には次の項目がある。

- ・各事業拠点における業務内容と内部統制の類似点。
- ・会計処理の集中化の度合い。
- ・統制環境、とくに委譲した権限の行使に対する経営者の統制の有効性。
- ・各事業拠点で行われる取引および関連資産の性質と金額。
- ・各事業拠点の活動が会社全体にもたらす債務の程度。
- ・各事業拠点に対する統制の監視の性質と範囲。

連結財務諸表で識別した重要な勘定科目にこれらの要素を当てはめて評価の対象となる拠点と単位を決定する。

(4)対象拠点の識別の方法

対象拠点の識別の方法は、会計監査人が複数の拠点またはグループ会社をもつ会社の連結財務諸表を監査する際に用いる方法に似ている。 結論からいうと、<u>すべての事業拠点で評価作業を実施する必要はなく、重要な勘定科目に関係する関連プロセスを有する事業拠点を識別して実施する</u>ことになる。

図表 A は単一の事業を3カ所ずつの重要な製造拠点と販売拠点で営み,本社に集中した経理部門と管理機能をもつ中規模の製造業を営む会社を前提に,重要な事業拠点の識別の例を示したものである。

図表Aの右側の「重要な関連プロセスを有する拠点」でX印を付した部分は、事業拠点が連結財務諸表における重要な勘定科目に関係する関連プロセスを有することを示している。

評価対象とする事業拠点の識別事例

		重	要な関連	プロセスを	有する拠	点	
	本社		製造拠点			販売拠点	
関連プロセス		Α	В	С	D	Е	F
資産、物品等の購入	×						
現金支払い	×						
実地棚卸		×	×	×			
品質低下・陳腐化した棚卸資産の評価		×	×	×	×	×	×
棚卸資産の低価基準適用		×	×	×	×	×	×
有形固定資産の減価償却		×	×	×			
資産の減損処理	×						
棚卸資産金額の計算		×	×	×	×	×	×
販売					×	×	×
現金受取	×						
貸倒引当金の見積もり	×						
製品保証費用の見積もり	×						
無形資産の取得と償却	×						
ソフトウェア開発費と消却	×						
給与	×	×	×	×	×	×	×
年金及び退職一時金	×						

選定の原則と事業形態による選定方法の補完対策

- (1)経営者は、全社的な内部統制(会社レベル統制)の整備・運用が十分に行われているという確証を持っている場合は、すべての事業拠点で業務プロセスに係る内部統制(業務レベル統制)の評価作業を実施する必要はなく、事業拠点を選定して実施することができる。
- (2)この確証は、会社レベル統制の有効性を評価することによって得ることができる。

したがって,評価対象の事業拠点を選択する時点では,会社レベル統制の評価を終わっている必要がある。あるいは,何らかの 簡単な評価作業を実施して,会社レベル統制の有効性の予備的な評価を実施し,これに基づいて業務レベル統制の有効性を評 価する事業拠点を選択し,選択された事業拠点で会社レベル統制の運用テストを実施して,予備的評価が正しかったことを確認 する手続きをとることもできる。

- (3)もし予備的評価が正しくないことが判明した場合は,業務レベル統制の有効性を評価する事業拠点を増やすかどうか,あるいは会社レベル統制を直ちに改善するかどうかを検討しなければならない。
- (4)連結財務諸表の重要な勘定科目を構成する資産残高又は取引が<u>1つ又は少数の拠点・会社に集中している場合は、これら</u> の拠点で評価作業を行えば足りる。
- (5)拠点が分散している会社の場合

拠点は分散しているが、<u>複数の拠点の業務処理を1ヶ所で集中的に行っている場合、あるいは、標準化された手続きと統制</u> 活動が全社的に導入されている場合は、これらの手続きと統制の文書化を1ヶ所で行って、整備上の有効性を評価することが出来る。その中から複数の事業拠点又は会社を選択し、そこで統制が意図したように運用されていることを確認して、全体的に統制が機能していることを推定することが出来る。

業務が標準化されておらず、又は処理が集中していない場合は、十分な数の個々の拠点と会社で統制の整備と運用の有効性を評価する必要がある。<u>(実施基準の2/3ルール)</u>

3.カバレッジの適正化/検証方法

勘定科目・業務プロセス/マトリックス分析による定量評価方法(その1)

	30C11H 3C33	· · ·		711-04		4/3/4							
重要	な事業拠点の選定												
■業務ブ		範囲											
		ま、既述したトップダウン型のリスク・											
		分の2程度に達するまでの拠点を重 たっの影響を数のして、元素がある。								勝プロセスは、			
		告への影響を勘案して、重要性の大。 な託しているアウトソーサーに関して、					」との通りな評価報題を)	大正9つこととし	ſ C ₀				
	ATTOMICS WINDS A COLCA	1		01EVIC -7 4K & C									
			P/L		P/L		B/S		B/S				\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;\;
コード	本社事業部門名	 子会社名		売上	利益高	利益	ロ/3 純資産高	純資産	ロ/ 3 総資産高	総資産	持分法適用	 連結利益	連結利益構成比
⊣ 1	个红乎未明 1 1	l lyna	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比	税負性同 (百万円)	構成比	(百万円)	構成比	関連会社名	注他们面	5%以上は対象)
			(11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/		(11/11)		(11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/11/		(11/11)				
	A事業部		¥3,000	67%	¥150	67%	¥1,500	38%	¥1,700	37%	XY社	50	18%
	B事業部		¥1,000	22%	¥40	18%	¥200	5%	¥200	4%			0%
		連結会社()(販売)	¥200	4%	¥10	4%	¥500	13%	¥600	13%			0%
		連結会社②(販売)	¥1 00	2%	¥8	4%	¥300	8%	¥350	8%			0%
		連結会社③(製造)	¥1 00	2%	¥10	4%	¥700	18%	¥800	18%			0%
		連結会社④(不動産)	¥100	2%	¥5	2%	¥800	20%	¥900	20%			0%
				0%		0%		0%		0%			0%
				0%		0%		0%		0%			0%
				0%		0%		0%		0%			0%
								0.44		000			ΔW
				0%		0%		0%		0%			0%
				0% 0%		0% 0%		0%		0%			0%

勘定科目・業務プロセス/マトリックス分析による定量評価方法(その2)

	重要な勘定	科目の選択	こ(ケースス	タディ)			/ 税引前利益				
								415×0.05=171百万円			
重要な勘定	財務諸表開示レベル			金額(百万円)	T.15	金額的重要性	会計帳簿レベル	勘定科目細目	質的 重要性	質的重要性判定理由	備考
科目	勘定科目	2006	2005	2004	平均	(171百万円以上)	勘定科目		里要旺		
	(流動資産)	52,929	53,248	59,026	55,068					()	
	当座資産	34,898	34,339	35,843	35,027		現金			アサーションの要素から説明困難	-
							現金	本社	Ŏ,	人的リスク	
0	現金・預金	8,153	7,700	7,732	7,862	0	40 47 75 A	AA事業所	0		
							銀行預金	B1銀行普通預金	X		
	-277							B2銀行普通預金	X		
	受取手形·売掛金	26,745	26,639	28,111	27,165	0			X	大手固定顧客の受手のみである。	
		14,710	14,651	15,461	14,941	0	受取手形	AA事業所受取手形	Ŏ,	予測リスクが大きい	
0		,	,	,	,			CC事業所受取手形	0	3 11125 (5 10 7 12 4	
		12,035	11,988	12,650	12,224	0	売掛金	AA事業所売掛金	0		
		. =,	,	,	, :			CC事業所売掛金	0		
-	有価証券	-	-	-	-	-	-		-		
	棚卸資産	16,573	17,762	21,925	18,753						
	商品又は製品	8,287	88,810	10,963	36,020	0			X		
		-,	,	,	,				0		
						_		製品(計上済み)	0		
0		7,458	79,929	9,866	32,418	0	製品	製品(評価損未計上)	X	アサーションの要素から説明困難	
•								製品評価損引当金	0	,	
						_		商品(計上済み)	0		
		829	7,993	1,096	3,306	0	商品	商品(評価損未計上)	X		
								商品評価損引当金	0		
0	仕掛品	6,629	7,105	8,770	7,501	l 0	 仕掛品	AA事業所仕掛品	0		
		·	·	·			1111100	BB事業所仕掛品	0		
	原材料・貯蔵品	1,657	1,776	2,193	1,875	0					
		1,574	1,687	2,083	1,782	0	 原材料	AA事業所原材料	0		
0		1,077	1,007	2,000	1,702		WAS 1:3 TH	BB事業所原材料	0		
		83	89	110	94	×	貯蔵品	AA事業所貯蔵品			
		03	00	110	24	^		BB事業所貯蔵品			
							未収入金		×		
0	その他流動資産	1,457	1,146	1,257	1,287	0	前払い費用		X	アサーションの要素から説明困難	
0	この他加動具性	1,407	1,140	1,237	1,207	l ~	仮払金	従業員仮払金	0	人的リスク	
							NX 177 2E	その他仮払金	0		

勘定科目・業務プロセス/マトリックス分析による定量評価方法(その3)

業務プロセスに係る	内部統制の評価の範囲	、方法等の調整	<u>⑤ビジネスサイ</u>	′クルマッピン	グ							
) ビジネスサイクルと勘定科	□□ ・目の対応表は「®ビジネスサイク	」 クルと重要な勘定科目の関連	表」を参照									
財務諸表開示レベル 勘定科目	会計帳簿レベル 勘定科目	勘定科目細目	売上・売上債権 ビジネスサイクル	仕入・仕入債務 ビジネスサイクル	たな卸資産 ビジネスサイクル	製造 ビジネスサイクル	固定資産 ビジネスサイクル	人件 要 ビジネスサイクル	財務 ビジネスサイクル	税務 ビジネスサイクル	財務報告 ビジネスサイクル	備考
(流動資産)						•						
現金・預金	現金	本社							0		0	
		AA事業所							0		0	
	银行預金	B1銀行普通預金	0						0		0	
		B2銀行普通預金		0				0	0		0	
	受取手形	_	0								0	
受取手形	売掛金	AA事業所売掛金	0								0	
		CC事業所売掛金	0								0	
製品	製品	製品(評価損未計上)				0					0	
		製品評価損引当金									0	
その他の流動資産	未収入金	_										
	前払い費用	_										
	仮払金	従業員仮払金						0			0	
		その他仮払金									0	

選定~評価~検証事例

AVM工業(東	証2部) 財	務詳細資	資料
	2006	2005	2004
	2000	2003	2004
決算月数	12	12	12
連結子会社数	36	36	36
持分法適用社数	1	1	1
貸借対照表			
総資産	95,373	122,020	131,315
流動資産	52,929	53,248	59,026
当座資産	34,898	34,339	35,843
現金預金	8,153	7,700	7,732
受取手形·売掛金	26,745	26,639	28,111
有価証券	-	-	-
棚卸資産	16,573	17,762	21,925
その他流動資産	1,457	1,146	1,257
固定資産	42,444	68,771	72,288
有形固定資産	34,187	61,035	62,696
無形固定資産	374	504	565
投資等	7,881	7,231	9,026
操延資産			
資産調整勘定等	-	-	_
負債	92,003	114,484	125,134
流動負債	71,656	90,192	93,274
支払手形·買掛金	24,283	23,058	22,236
短期借入金	39,599	57,861	59,405
1 年内償還社債	-	-	-
その他流動負債	7,771	9,269	11,632
固定負債	20,346	24,291	31,860
社債	2,020	35	50
長期借入金	6,680	8,713	12,163
その他固定負債	11,643	15,540	19,644
負債調整勘定等	-	-	-
	223	217	2,629
株主資本	3,147	7,318	3,551
資本金	15,678	8,678	8,678
新株払込金	-	-	-
資本準備金	7,022	2,319	8,725
利益剰余金	-21,875	-12,465	-22,933
資本為替換算調整	-811	-908	-839
自己株式	-4	-41	-1
その他資本	3,138	9,735	9,920
/# 1 A			
借入金	46,279	66,574	71,568
有利子負債	48,299	66,609	71,618
手形割引譲渡高	5,114	5,823	7,235
保証債務等	390	488	937
減価償却累計額			84,690

			
売上高	120,564	122,878	125,460
売上原価	102,682	102,274	102,997
売上総利益	17,881	20,603	22,463
販売費·一般管理費	16,115	17,394	17,859
営業利益	1,766	3,208	4,603
営業外収益	553	640	543
営業外費用	1,744	1,944	2,228
経常利益	574	1,904	2,918
特別利益	1,069	4,874	498
特別損失	26,759	3,363	1,831
税引前調整勘定等			
税引前利益	-25,114	3,415	1,584
法人税·住民税等	-6,373	1,639	481
少数株主損益	-15	32	3
持分法投資損益	_	-	-
税引後調整勘定等	-	_	1
当期利益	-18,726	1,743	1,101
キャッシュフロー			
営業キャッシュフロー	3,847	5,657	9,340
投資キャッシュフロー	747	-503	-37
財務キャッシュフロー	-4,365	-5,033	-7,545
現金及び現金同等物	7,552	7,286	7,174

重要な勘定	科目の選定	こ(ケースス	タディ)							
						税引前利益 35年max=3	415*0.05=171百万円			
財務諸表開示レベル		助務諸表閱元	· 金額(百万円)		金額的重要性	<u> S/ + max </u>		質的		
勘定科目	2006	2005	2004	 平均	(171百万円以上)	勘定科目	勘定科目細目	重要性	質的重要性判定理由	備考
流動資産)	52,929	53,248	59,026	55,068						
(座資産	34,898	34,339	35,843	35,027					アサーションの要素から説明困難	
						現金	本社	0	人的リスク	
現金・預金	0.450	7 700	7 700	7.060	0		AA事業所	0		
現金 頂金	8,153	7,700	7,732	7,862		銀行預金	B1 銀行普通預金	Х		
							B2銀行普通預金	X		
受取手形·売掛金	26,745	26,639	28,111	27,165	0			X	大手固定顧客の受手のみである。	
	,	,	15 464		0	受取手形	AA事業所受取手形	0	*	
	14,710	14,651	15,461	14,941		文权于形	CC事業所受取手形	0	予測リスクが大きい	
	40.005	44.000	40.650	40.004	_	±#! ^	AA事業所売掛金	0		
	12,035	11,988	12,650	12,224	0	売掛金	CC事業所売掛金	0		
有価証券	-	-	-	-	-	-		-		
棚卸資産	16,573	17,762	21,925	18,753						
立りかけ制り	0.007	00.040	10060	26.000	^			X		
商品又は製品	8,287	88,810	10,963	36,020	0			0		
							製品(計上済み)	0		
	7,458	79,929	9,866	32,418	0	製品	製品(評価損未計上)	×	アサーションの要素から説明困難	
							製品評価損引当金	0		
							商品(計上済み)	0		
	829	7,993	1,096	3,306	0	商品	商品(評価損未計上)	×		
							商品評価損引当金	0		
仕掛品	6 600	7105	0.770	7.504	0	仕掛品	AA事業所仕掛品	0		
1I 1#1 00	6,629	7,105	8,770	7,501		11 13 au	BB事業所仕掛品	0		
原材料 貯蔵品	1,657	1,776	2,193	1,875	0					
	1,574	1,687	2,083	1,782	0	原材料	AA事業所原材料	0		
	1,074	1,007	2,003	1,702		275.172.424	BB事業所原材料	0		
	83	89	110	94	×	貯蔵品	AA事業所貯蔵品			
	03		110	94		#1 J&k DD	BB事業所貯蔵品			
						未収入金		×		
その他流動資産	1.457	1116	1 057	1 007	0	前払い費用		×	アサーションの要素から説明困難	
ての他派動真座	1,457	1,146	1,257	1,287		仮払金	従業員仮払金	0	人的リスク	
						灰仏玉	その他仮払金	0		